
平成17年度 決算説明会資料



電源開発株式会社

平成18年5月15日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

I . 平成17年度決算の概要

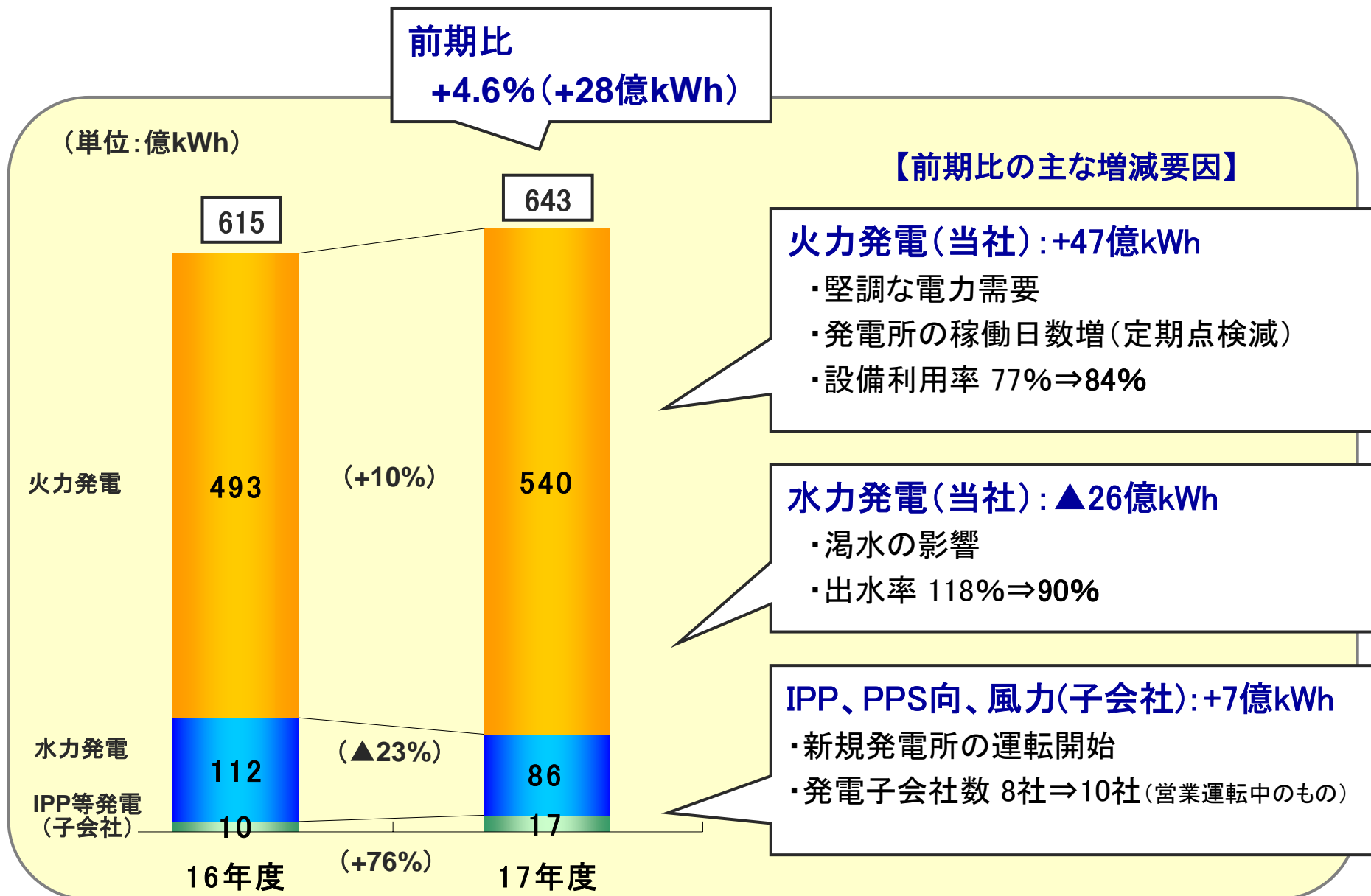
II . 平成18年度業績見通しの概要

- ▶ 売上高、経常利益、当期純利益ともに過去最高
- ・増収 ⇒ 火力発電の販売増及び新規発電所(子会社)の運転開始が寄与。
- ・増益 ⇒ 一部火力設備の減価償却方法の変更による費用増、水力・送電線料金引き下げ(17年10月以降)等の減益要因はあったが、退職年金資産の実際運用収益の増加等による人件費の減および支払利息の減が大きく寄与し、経常利益・当期純利益とも増益となった。

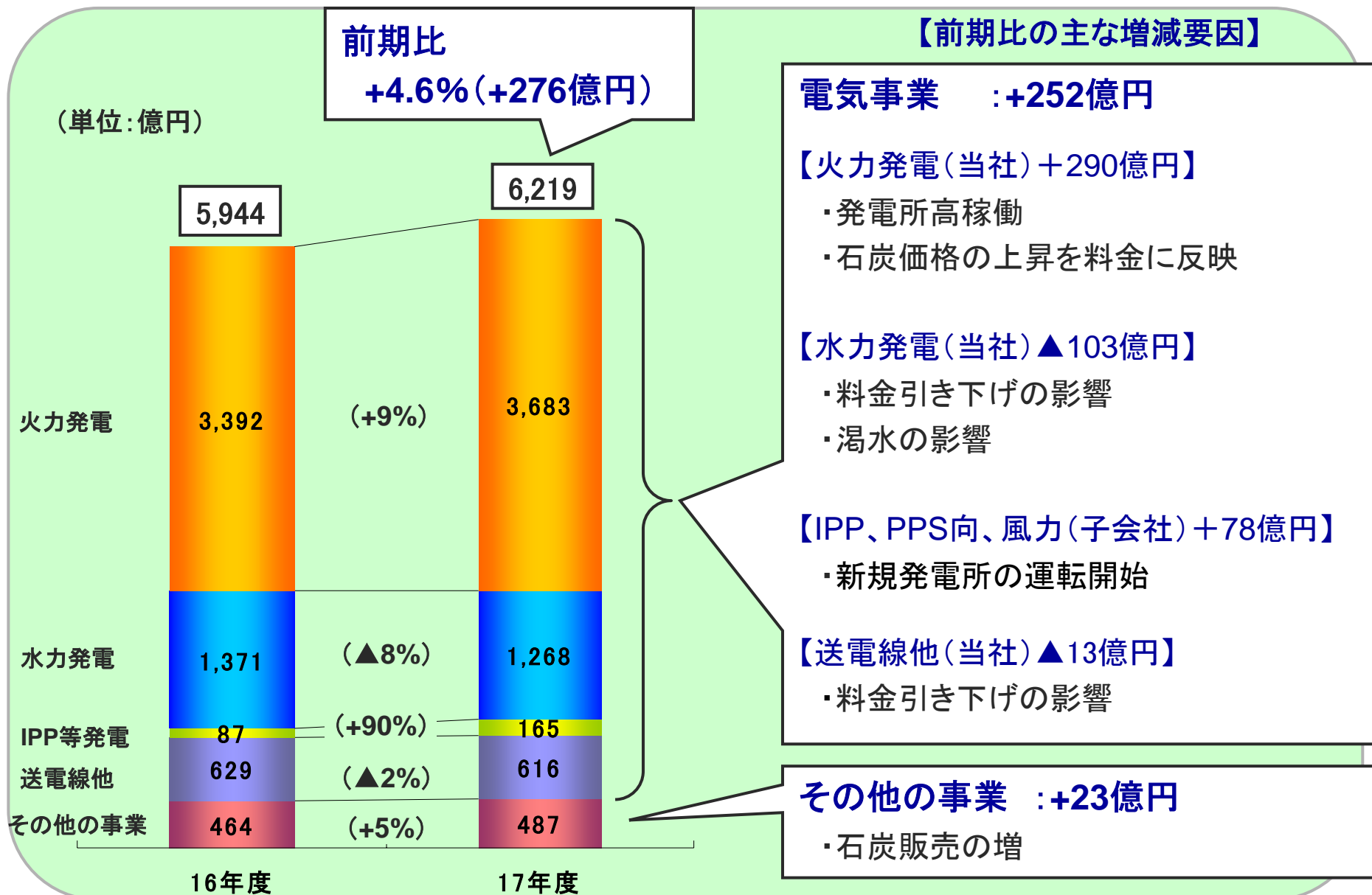
決算概要

(単位:億円)

	16年度	17年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)
売上高	5,944	6,219	276	4.6%
営業利益	1,119	1,015	△ 104	△ 9.3%
経常利益	571	679	108	18.9%
当期純利益	356	436	80	22.5%



連結:売上高増減要因



連結：収支比較表



(単位：億円)

	16年度 実績	17年度 実績	前期比 増減	主な増減要因	
経常収益	売上高	5,944	6,219	276	
	電気事業	5,480	5,732	252	火力高稼働、発電子会社販売増、水力・送電線料金引き下げ
	その他事業	464	487	23	石炭販売増
	営業外収益	39	76	37	
	持分法投資利益	-	20	20	海外IPP事業増
	その他	39	56	17	出資等への分配金増
	計	5,983	6,295	313	
経常費用	営業費用	4,825	5,204	380	
	電気事業	4,317	4,697	380	
	人件費	338	213	△ 125	退職年金資産の実際運用収益増
	燃料費	1,166	1,608	442	燃料価格上昇、販売電力量増
	修繕費	475	387	△ 87	火力定検減
	委託費	340	314	△ 26	ソフトウェア償却の減
	減価償却費	1,220	1,315	95	一部火力設備の減価償却方法変更による増
	その他	778	860	82	廃棄物処理費増、無形固定資産費用化
	その他事業	508	507	△ 1	
	営業外費用	587	412	△ 175	
	支払利息	509	357	△ 151	利率低下及び借入残高減、期限前弁済等前払金利減
	持分法投資損失	13	-	△ 13	海外IPP開発地点変更に伴う過去開発費償却減
	その他	65	54	△ 10	減損損失の減
	計	5,412	5,616	205	
経常利益	571	679	108		

セグメント別業績の特徴

▶ 電気事業

売上の大半は、当社の水力発電、火力発電、送変電事業(卸電気事業)

17年度は、当社火力発電の販売増、新規発電所(子会社)の運転開始が売上高の増に寄与。

▶ その他の事業

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

17年度は、石炭販売が増したが、売上高全体では16年度並み。

売上高

(単位:億円)

	16年度	17年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)
電気事業	5,493	5,746	252	4.6%
その他の事業	2,540	2,550	10	0.4%
合計	8,033	8,296	262	3.3%
消去又は全社	△ 2,090	△ 2,076	13	△0.6%
連結	5,944	6,219	276	4.6%

営業利益

	16年度	17年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)
電気事業	993	871	△ 122	△12.3%
その他の事業	120	138	18	14.7%
合計	1,113	1,009	△ 104	△9.4%
消去又は全社	6	6	0	4.1%
連結	1,119	1,015	△ 104	△9.3%

- ▶ 磯子新2号機の建設開始ならびに大間原子力の着工に向けた準備に伴い投資キャッシュフローは増加したが、フリーキャッシュフローは1,000億円を超えるレベルを維持。
- ▶ フリーキャッシュフローの多くを有利子負債の削減に充て、財務体質を改善。

(単位:億円)

	16年度 実績	17年度 実績	前期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	1,726	1,739	13	
投資活動(B)	△ 606	△ 723	△ 117	設備投資増等
財務活動	△ 1,118	△ 1,036	82	
フリーキャッシュフロー (A+B)	1,121	1,016	△ 104	

連結：バランスシート



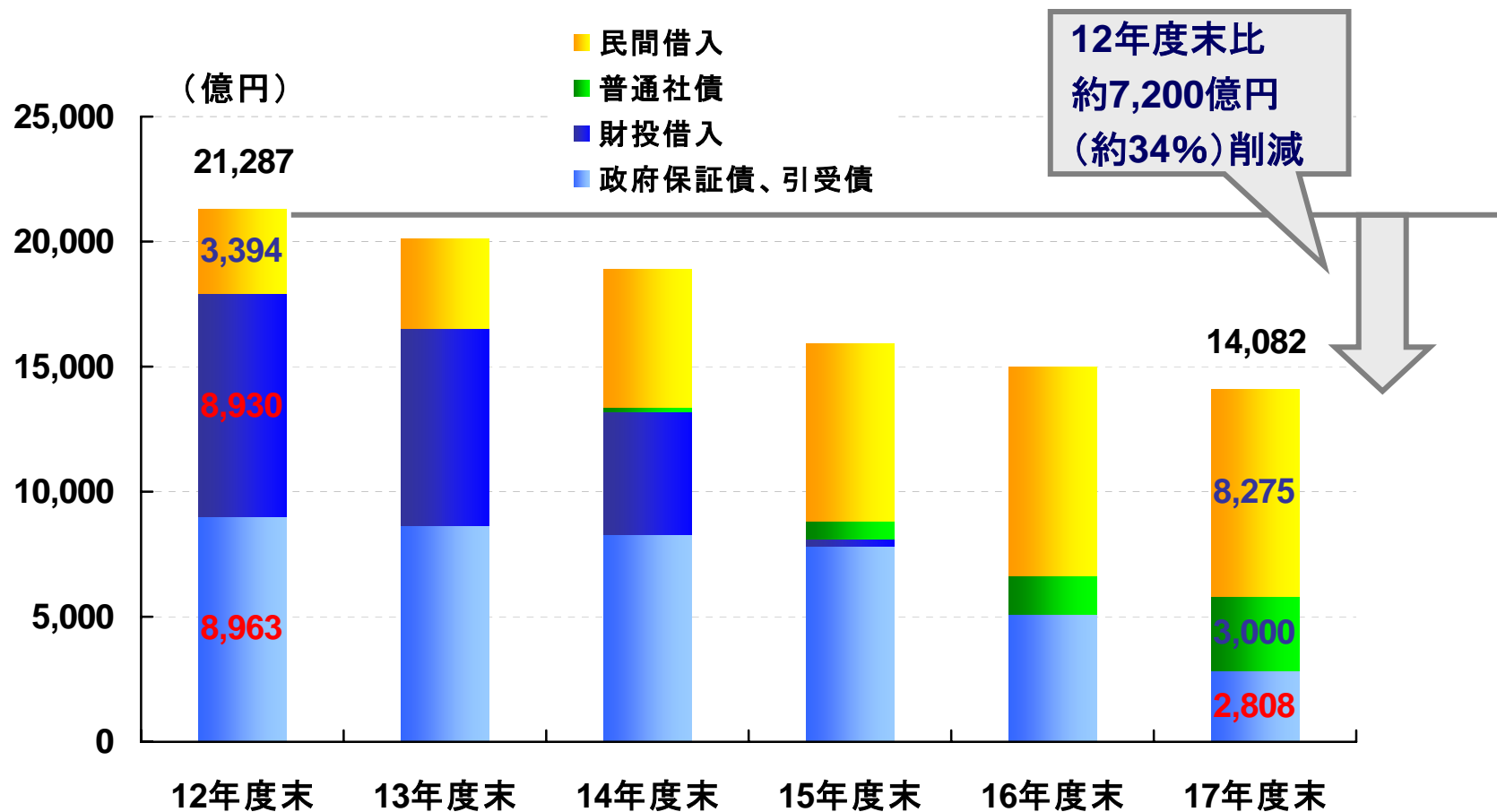
- ▶ 有利子負債の削減により、財務体質は着実に改善。
- ▶ 株主資本比率は22.0%に。（目標は19年度末で23%以上）

(単位：億円)

		16年度	17年度	前期末比	主な増減要因
		期末	期末	増減	
資産	固定資産	18,900	18,279	△ 621	
	電気事業固定資産	15,474	14,384	△ 1,089	償却進行による減
	その他の固定資産	279	283	5	
	固定資産仮勘定	1,706	1,995	289	磯子新2号機、大間原子力等
	投資その他	1,441	1,616	174	海外IPP投資等
	流動資産	1,317	1,368	51	たな卸資産の増等
	合計	20,217	19,647	△ 570	
負債	有利子負債	14,980	14,082	△ 898	債務返済による減
	その他	1,311	1,222	△ 89	
	合計	16,291	15,304	△ 987	
	少数株主持分	12	12	0	
	株主資本	3,913	4,330	417	利益剰余金増
	合計	20,217	19,647	△ 570	
D/Eレシオ(倍)		3.8	3.3		
株主資本比率(%)		19.4%	22.0%		

連結：有利子負債内訳

- ▶ 有利子負債を削減するとともに、高金利負債の期限前弁済により負債コストを低減。
- ▶ 今後の金利上昇も視野に、社債を中心とした長期資金へシフト。



連結：業績予想との比較



- ▶ 売上高：水力は渇水であったが、火力は堅調な電力需要に支えられ計画増となり、全体としては微増。

火力設備利用率 予想81%→実績 84%

水力出水率 予想94%→実績 90%

- ▶ 利益：営業利益・経常利益ともに退職年金資産の実際運用収益の増加等による人件費の大幅な減に加え、子会社の利益増も寄与し予想を上回った。

17年度業績予想との比較

(単位：億円)

	17年度		増減額	増減率(%)
	通期予想	実績		
売上高	6,100	6,219	119	2%
営業利益	900	1,015	115	13%
経常利益	550	679	129	23%
当期純利益	360	436	76	21%

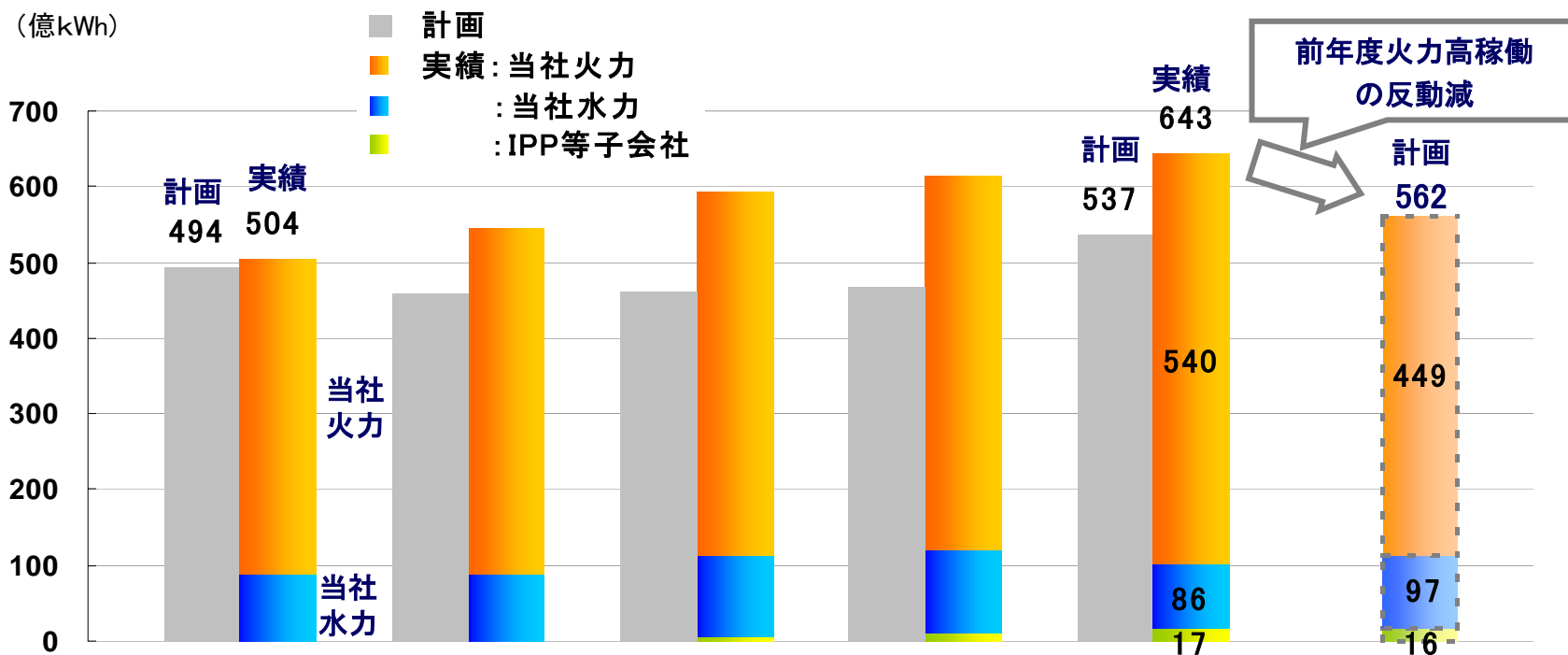
I . 平成17年度決算の概要

II . 平成18年度業績見通しの概要

連結：販売電力量の見通し



- ▶ 販売電力量は、過去5年間では毎年拡大。
- ▶ 特に17年度は厳冬等に加え火力の定検期間が短い年であったため販売電力量は過去最高となったが、18年度についてはその反動減を見込む。

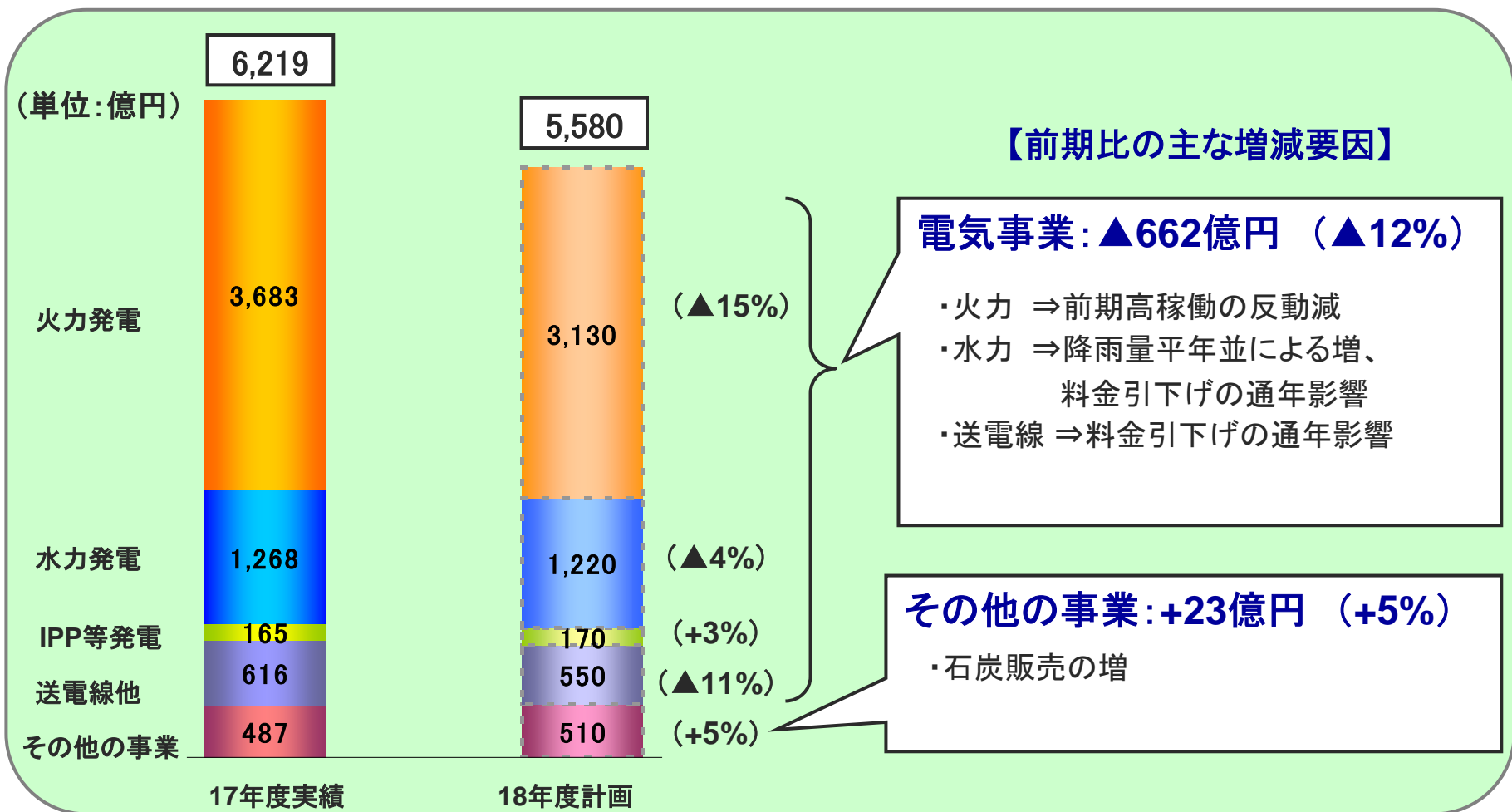


	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(E)
当社火力利用率(※)	66%	71%	75%	77%	84%	(70%)
当社水力出水率(※)	92%	91%	109%	118%	90%	(100%)
主な新規設備		◆磯子火力新1号 (60万kW)	◆奥只見・大鳥増設 (28.7万kW) ◆糸魚川発電 (13.4万kW)	◆市原パワー (11万kW)	◆ベイツドエナジー (10.8万kW)	◆郡山布引高原風力 (6.6万kW)

※13~17年度は実績値、18年度は計画値

連結：売上高の見通し

- ▶ 前期比10.3%減の5,580億円を見込む。
- ▶ 火力の反動減及び水力・送電線料金引き下げ(17年10月)の通年影響を反映。



▶ 減収・減益:

営業利益は水力・送電線料金引き下げの通年影響および前期の退職年金資産運用が好調であったことの反動減などにより大きく減益となるが、経常利益では支払利息の低減が寄与し減益幅は縮小する見通し。

18年度 通期業績予想

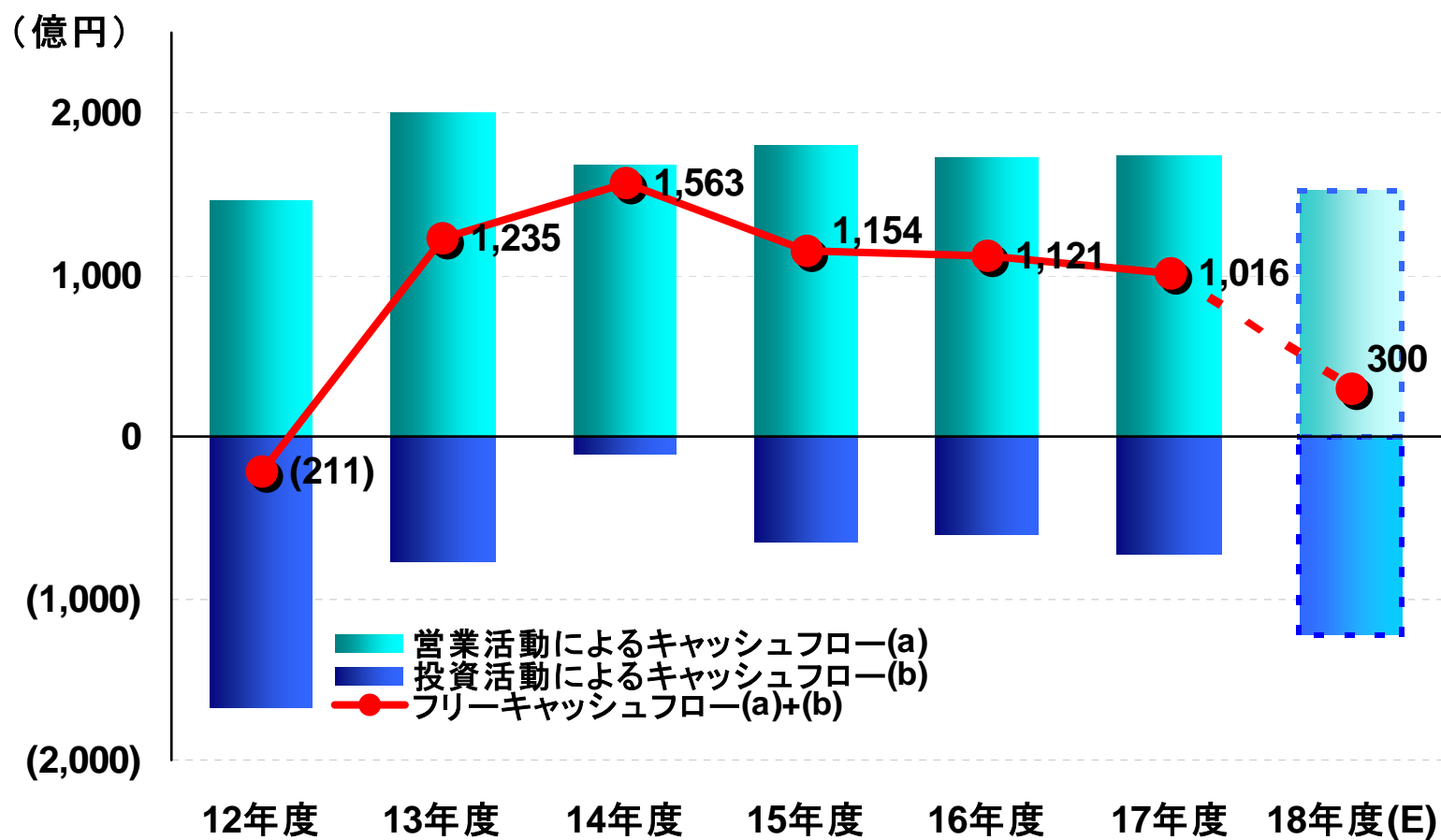
(単位:億円)

	17年度	18年度 予想	前期比	
	実績		増減額	増減率(%)
売上高	6,219	5,580	△ 639	△ 10.3%
営業利益	1,015	800	△ 215	△ 21.2%
経常利益	679	550	△ 129	△ 19.0%
当期純利益	436	350	△ 86	△ 19.7%

連結: キャッシュフローの見通し



▶ 13年度以降、設備投資の縮小によりフリーキャッシュフローは1,000億円レベルで推移してきたが、18年度は磯子新2号機の工事進捗および大間原子力の着工等により設備投資が増加し、フリーキャッシュフローは大幅に減少する見通し。



- ▶ **連結経常利益：** 電気事業における競争激化と電気料金水準の低下など厳しさを増す経営環境の中、販売の徹底強化と海外発電事業等の本格的な収益貢献を軸に、目標達成を目指す。
- ▶ **連結株主資本比率：** 自由化の進展と今後の大型設備投資（磯子新2号、大間原子力）に備え、更なる財務体質の改善を進め、目標である「23%以上」の早期の達成を目指す。

連結経常利益

550億円以上
(17年度～19年度平均)

連結株主資本比率

23%以上
(19年度末)

APPENDIX

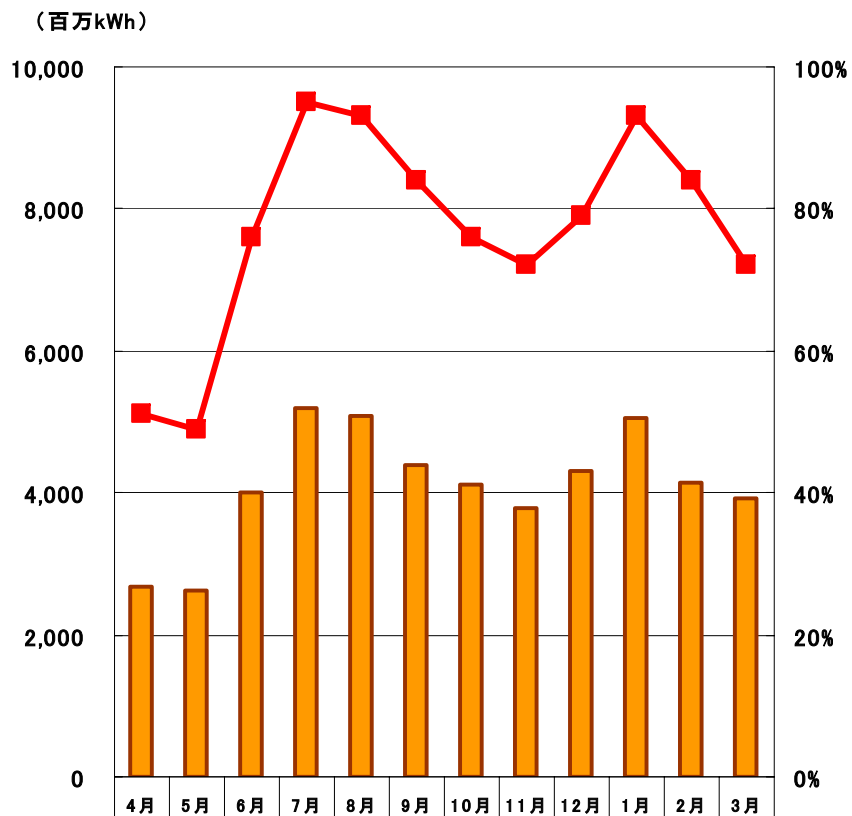
卸電気事業：月別販売電力量



▶ 火力：2004年4月-2005年3月累計実績
 利用率 ⇒ 77%
 販売電力量⇒493億kWh

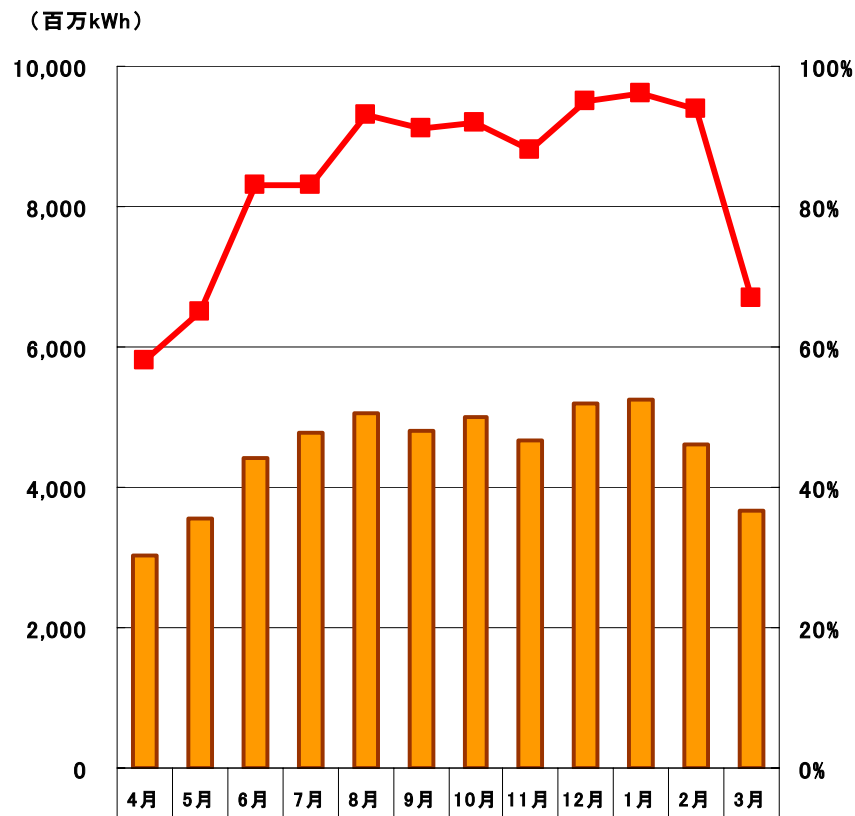
▶ 火力：2005年4月 - 2006年3月累計実績
 利用率 ⇒ 84%
 販売電力量⇒ 540億kWh

火力：月別販売電力量



販売電力量	2,692	2,626	4,009	5,194	5,083	4,401	4,112	3,797	4,313	5,069	4,131	3,917
利用率(右軸)	51%	49%	76%	95%	93%	84%	76%	72%	79%	93%	84%	72%

火力：月別販売電力量



販売電力量	3,036	3,565	4,403	4,779	5,054	4,798	5,013	4,662	5,207	5,249	4,620	3,658
利用率(右軸)	58%	65%	83%	83%	93%	91%	92%	88%	95%	96%	94%	67%

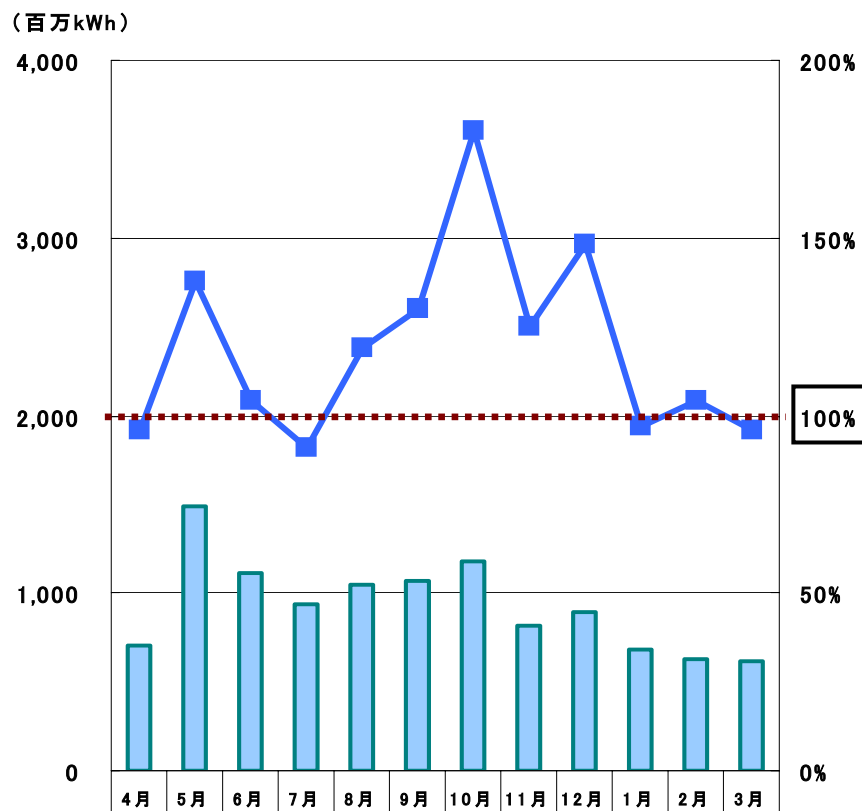
卸電気事業：月別販売電力量



- ▶ 水力：2004年4月-2005年3月累計実績
出水率 ⇒ 118%
販売電力量 ⇒ 112億kWh

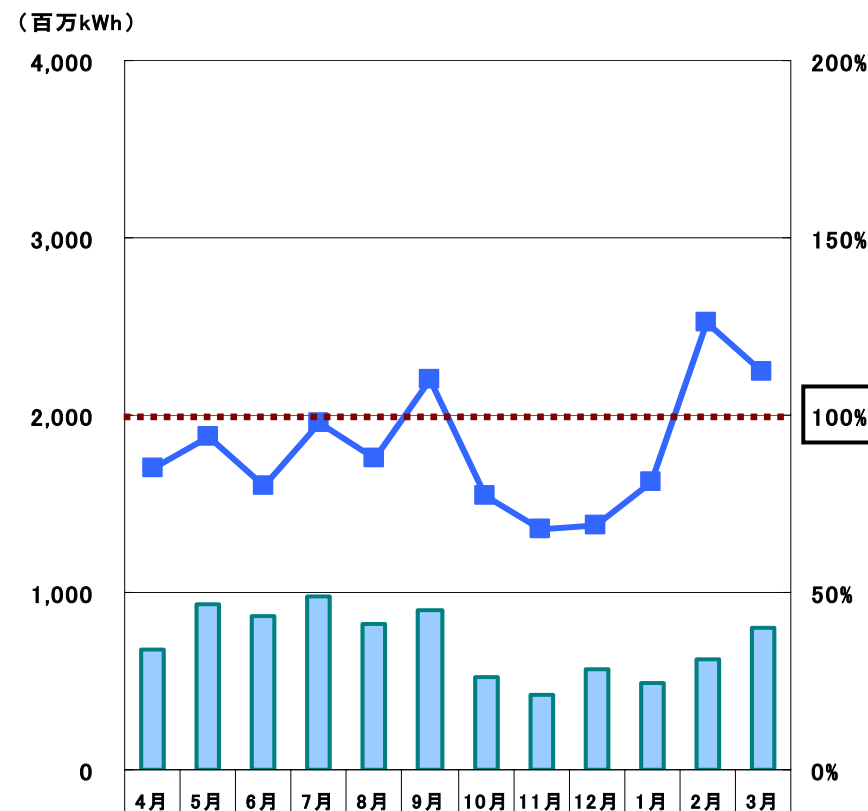
- ▶ 水力：2005年4月 - 2006年3月累計実績
出水率 ⇒ 90%
販売電力量 ⇒ 86億kWh

水力：月別販売電力量



販売電力量	706	1,484	1,116	941	1,042	1,072	1,176	814	890	682	632	617
出水率(右軸)	96%	138%	104%	91%	119%	130%	180%	125%	148%	97%	104%	96%

水力：月別販売電力量

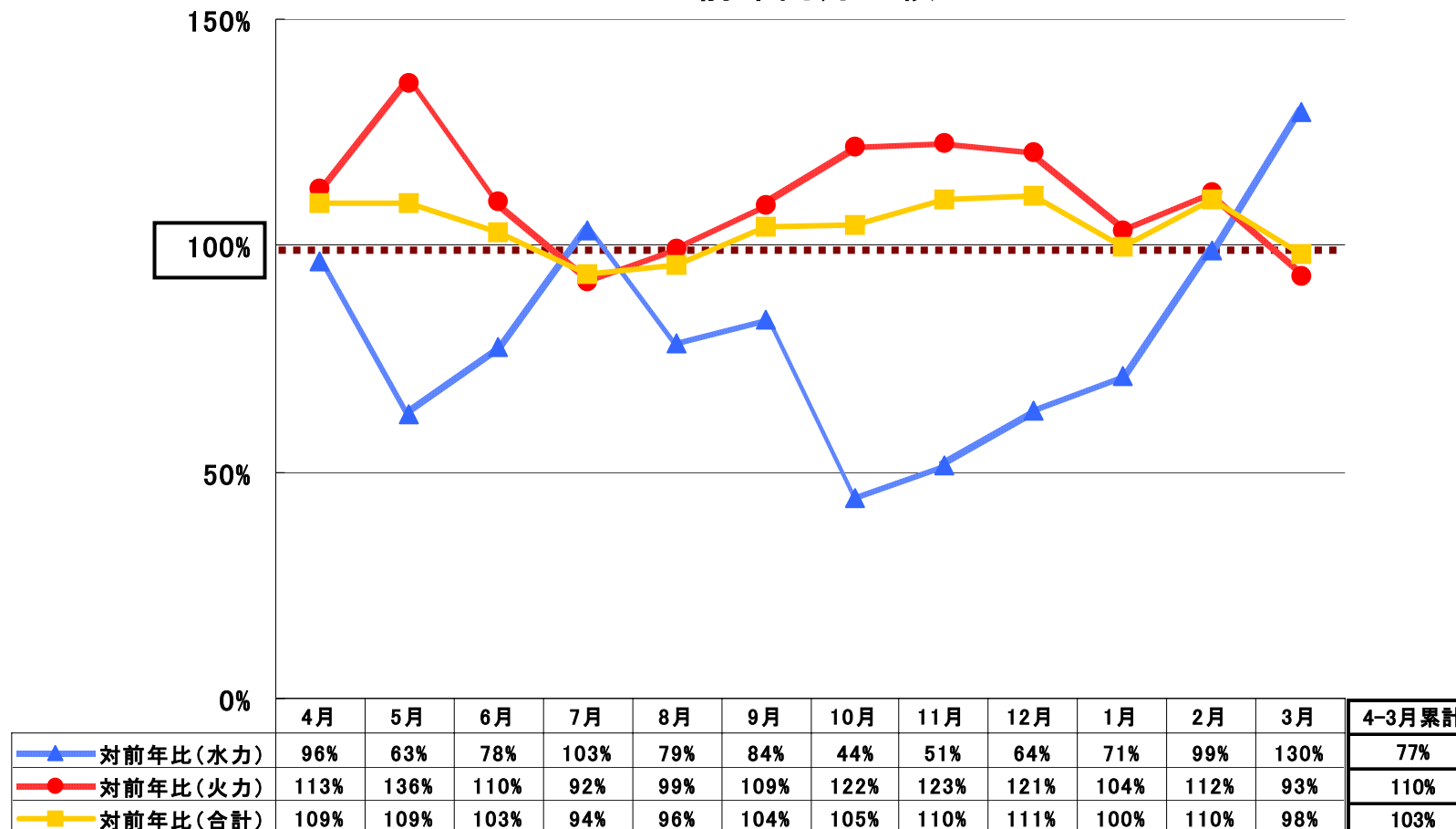


販売電力量	680	933	866	973	818	898	521	419	565	484	625	800
出水率(右軸)	85%	94%	80%	98%	88%	110%	77%	68%	69%	81%	126%	112%

卸電気事業：月別販売電力量の前年同月比較



水火別販売電力量
前年同月比較



その他の電気事業：月別販売電力量

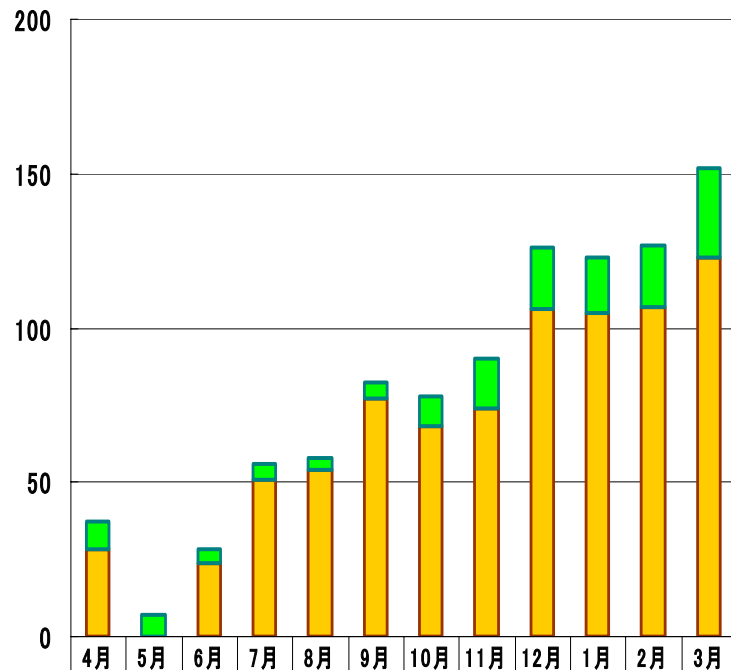


- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：
2004年4月-2005年3月累計販売電力量
⇒ 10億kWh

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：
2005年4月-2006年3月 累計販売電力量
⇒ 17億kWh

その他の電気事業
月別販売電力量

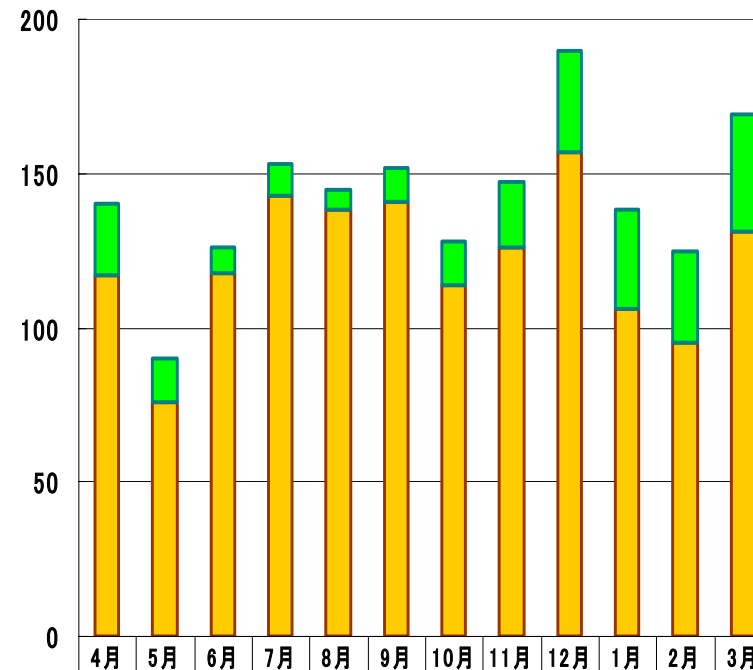
(百万kWh)



■ 風力販売電力量	9	7	4	5	4	5	10	16	20	18	20	29
■ 火力(IPP、PPS向け)販売電力量	28	0	24	51	54	77	68	74	106	105	107	123

その他の電気事業
月別販売電力量

(百万kWh)



■ 風力販売電力量	23	14	8	10	7	11	14	21	33	32	30	38
■ 火力(IPP、PPS向け)販売電力量	117	76	118	143	138	141	114	126	157	106	95	131

※出資持分割合は考慮していない

主要財務データ(連結)



単位: 億円

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
《 P L 》					
売上高	5,933	5,841	5,699	5,944	6,219
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,687	2,713	2,635	2,372	2,365
営業利益	1,196	1,342	1,321	1,119	1,015
経常利益	440	355	444	571	679
特別損失	138	—	—	—	—
当期純利益	176	207	276	356	436
《 B S 》					
純資産(株主資本)	1,523	1,683	3,596	3,913	4,330
総資産	23,147	21,959	20,761	20,217	19,647
有利子負債残高	20,075	18,939	15,929	14,980	14,082
《 C F 》					
営業活動によるCF	2,007	1,674	1,799	1,726	1,739
投資活動によるCF	-772	-110	-645	-606	-723
財務活動によるCF	-1,256	-1,177	-1,475	-1,118	-1,036
FCF ※2	1,235	1,563	1,154	1,121	1,016
減価償却費	1,491	1,371	1,314	1,253	1,350
設備投資額	766	534	462	509	609
《グループ従業員数》(人)※3	7,374	6,916	6,367	6,205	5,971

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 第三次企業革新計画におけるグループ従業員数: 当社従業員、主要連結子会社の役員並びに従業員、及び主要連結子会社への出向等を含む。

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売上高経常利益率	7.4%	6.1%	7.8%	9.6%	10.9%
株主資本比率(%)	6.6%	7.7%	17.3%	19.4%	22.0%
D/E倍率	13.2	11.3	4.4	3.8	3.3
ROE(%)	12.1%	12.9%	10.5%	9.5%	10.6%
ROA(%)	0.74%	0.92%	1.29%	1.74%	2.20%
EPS(円)	249.8	291.4	304.9※1	255.0	260.8※2
BPS(円)	2,157.3	2,381.7	2,590.0	2,818.0	2,598.9※2

※1:平成15年12月に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

※2:平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
石炭購入量(万t)	1,523	1,748	1,828	1,969	2,040
当社火力利用率(%)	66%	71%	75%	77%	84%
当社水力出水率(%)	92%	91%	109%	118%	90%
豪州炭FOB価格(\$)*1	34.50	31.85	26.75	45.00	52.5~54.0
平均為替レート(¥/\$)*2	125	122	113	108	113

※1:レファレンス価格

※2:TTM

発電設備および販売の状況(連結)



	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
販売電力量(百万kWh)					
卸電気事業	50,403	54,429	58,787	60,517	62,627
水力	8,873	8,902	10,850	11,172	8,583
火力	41,530	45,527	47,937	49,345	54,044
その他の電気事業	-	-	517	965	1,701
合計	50,403	54,429	59,305	61,483	64,328
販売電力料(億円)					
卸電気事業	4,778	4,736	4,535	4,763	4,951
水力	1,379	1,382	1,358	1,371	1,268
火力	3,399	3,354	3,177	3,392	3,683
その他の電気事業	-	-	45	87	165
託送	672	667	634	612	583
合計	5,450	5,403	5,213	5,462	5,698
設備構成(MW)					
卸電気事業	16,085	16,085	16,375	16,375	16,375
水力	8,261	8,261	8,551	8,551	8,551
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825
その他の電気事業	-	-	134	375	495
合計	16,085	16,085	16,509	16,750	16,870

連結収支 推移



単位: 億円

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
営業収益(売上高)	5,933	5,841	5,699	5,944	6,219
電気事業営業収益	5,473	5,458	5,229	5,480	5,732
その他事業営業収益	460	383	469	464	487
営業費用	4,738	4,499	4,377	4,825	5,204
電気事業営業費用	4,218	4,071	3,865	4,317	4,697
人件費	542	499	422	338	213
燃料費	929	864	859	1,166	1,608
修繕費	304	362	287	475	387
委託費	230	251	262	340	314
減価償却費	1,457	1,340	1,284	1,220	1,315
その他	757	754	751	778	860
その他事業営業費用	519	428	513	508	507
営業利益	1,196	1,342	1,321	1,119	1,015
営業外収益	21	32	41	39	76
営業外費用	777	1,019	918	587	412
支払利息	682	871	835	509	357
その他	95	148	82	78	54
経常利益	440	355	444	571	679



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>